真岡市行政評価システム
評価対象年度　平成29 年度

事務事業マネージメントシート

作成日　平成30 年　05 月　11 日

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	担当	健康福祉部　社会福祉課　障害者福祉係
政策名	C　思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり	増補版施策名	
施策名	3　障がい者の自立と社会参加の支援	■ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画	真岡市障害者計画 真岡市障害福祉計画・真岡市障害児福祉計画	事業期間	□ 単年度のみ
法令根拠	真岡市重度心身障害者医療費助成条例、同施行規則		■ 単年度繰返（開始年度　昭和48 年度～）
予算科目	1.一般会計　3.民生費　1.社会福祉費　1.社会福祉総務費		□ 期間限定複数年度（　年度～　年度）
事業概要	重度心身障害者（身体障がい者１・２級知的障がい者Ａ１・Ａ２所持者及び身体障がい者３・４級で知的障がい者Ｂ１所持者）に対し、医療費の自己負担分（健康保険対象分）を助成し、障がい者の医療費負担等を軽減する。障がい者が支払った医療費について、領収書、病院の証明等により、助成すべき額を算定し申請者へ支払う。 平成１９年度よりレセプト１枚につき５００円の自己負担金の導入（院外処方の薬局は除く）。		

1. 現状把握の部　(1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）

29年度実績
障がい者から申請のあった医療費を、病院の証明等により確認のうえ助成額を算定し申請者へ支払う。
平成２９年度から、こども医療費の現物給付を中３まで拡大することに伴い、こども医療費で支給している。

30年度計画
前年度と同様
平成３０年度から医療費助成に関する審査・入力等に関する事務を民間に委託した。

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	助成申請件数	件	21,680	21,729	23,179	22,753	22,753
イ	受給資格者数	人	1,435	1,387	1,433	1,498	1,498
ウ	助成額	千円	94,049	91,134	84,911	84,894	84,894
エ							
オ							

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

身障手帳１・２級所持者、療育手帳Ａ１・Ａ２所持者及び身障手帳３・４級で療育手帳Ｂ１所持者

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	受給対象者数	人	1,517	1,505	1,535	1,566	1,597
イ							
ウ							
エ							
オ							

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

障がい者の医療費負担を減らす。

⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	助成を受けた障がい者の数	人	1,023	1,034	1,059	1,085	1,109
イ							
ウ							
エ							
オ							

④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）

保健の向上に寄与し、もって重度心身障がい者の福祉を増進する。

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	負担が軽減された割合（助成を受けた数／受給対象者数）	%	67.4	68.7	69.0	69.3	69.5
イ	福祉の増進が図られた重度心身障がい者の割合	%	100	100	100	100	100
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移

			単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	47,024	45,548	42,456	42,422	42,422
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	47,181	45,738	42,611	42,662	42,662
	事業費計（A）		千円	94,205	91,286	85,067	85,084	85,084
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	3,774	3,780	3,790	3,790	2,890
		人件費計（B）	千円	15,930	15,838	15,740	15,729	11,994
	トータルコスト(A)+(B)		千円	110,135	107,124	100,807	100,813	97,078

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	重度心身障害者に対し医療費の一部を助成することにより、重度心身障害者の福祉を増進することを目的として、県下一斉にＳ４８年４月より開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・対象者数の増加 ・平成１８年に医療費制度の改定による重心医療負担割合が変わり、自己負担割合の増加により、医療助成費が増加している ・老人医療保健における負担金額の増加と制度の複雑化により、事務量が多くなった。 ・平成１９年度から、レセプト１枚につき５００円の自己負担金の導入（院外処方の薬局は除く）と入院時食事療養費の助成を廃止した。 ・平成２７年度から、こども医療費の現物給付を小６まで拡大することに伴い、こども医療費で支給することとなった。 ・平成２７年度から、中３までの自己負担を廃止（市費負担）することとなった。 ・平成２８年度から、医療費助成の新システムを導入している。 ・平成２９年度から、こども医療費の現物給付を中３まで拡大することに伴い、こども医療費で支給することとなった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成２８年１２月議会において、利用者の利便性の観点から、全対象者の現物給付化についての一般質問が出た。